

2012年10月3日 全12頁

中国経済—不均衡調整の道のり

常務理事 金森俊樹

[要約]

- グローバル金融危機以降、中国の対外不均衡是正は、国内不均衡の一層の拡大と裏腹の関係にある。
- これまでの投資・輸出主導の成長モデルは、投資効率、資源や環境への影響、所得分配上の問題等から、持続可能でなくなりつつある。
- 貿易面では、近年、新興・途上地域との貿易シェアが拡大し、また一般貿易の比重が高まる等の構造変化が見られる。
- 消費主導の成長モデルへの転換に関し、近年の最低賃金の引き上げや、衣料・社会保障等の公共支出の増加の動きが鍵になる。
- 中国の成長モデルの転換は、近隣アジア諸国との関係で、ウインウインをもたらすことが期待できる。

(注) 本稿は、外国為替貿易研究会発行「国際金融」2012年9月号に掲載された原稿を加筆修正したものである。

1. 不均衡の現状と中国国内での議論

(1) 拡大する国内不均衡

周知のように、現行第12次5ヵ年計画の大きな政策目標のひとつは、経済の成長パターンを、従来の投資・外需主導から消費中心の内需主導へと転換させていくことだ(発展方式的転変)。GDPに占める消費のシェアを見ると、概ね米国70%、英国60%、日本が57%程度であるのに対し、中国は38%(政府消費を除くと34%、2011年)、しかもこの比率は傾向的に低下しており、他のBRICs諸国と比較しても非常に低い水準にある(ブラジル、ロシア、インドは55-65%程度)。他方、投資の対GDPシェアは過去10年間で、30%台から60%以上へと上昇している。

外需に関しては、2003年から2007年にかけて、経常収支の黒字が急増し、その対GDP比も2.8%から10.1%にまで上昇したが、その後、対外不均衡に改善傾向が見られ、2011年、同比率は再び2.8%にまで低下している。この間も高めの成長率を維持しているが、これは要するに、外需の成長率への寄与度の低下を、消費が必ずしも拡大しない中で、もっぱら投資の拡大で補ったことによる。また、対外不均衡の是正をもたらした背景には、輸入の伸びがあるが、後述するように、これは国内の投資が伸びたため、鉄・銅等の鉱物資源の輸入が急増し、機械・輸送設備の輸入も堅調であったことによる。これらを言い換えれば、グローバル金融危機以降の中国経済は、対外不均衡は改善する一方で、そのために国内不均衡はむしろ拡大する過程であったとすることができよう。

経常収支黒字の対GDP比が今後も仮に3%程度に抑えられたとしても、GDPの規模が大きくなると、黒字額自体は膨らむ（ドルベースGDPの年成長率を人民元相場の上昇も見込んで15%とすると、経常収支黒字額は2011年約2000億ドルから2016年約4000億ドルへと倍増する）。今後、実質経済成長を年7%程度、経常収支黒字の対GDP比を3%程度に維持するとした場合、投資の対GDP比を40%程度に抑えるだけでも、消費を大きく伸ばす必要があり、それは「劇的な転換」で、実現は容易ではない（4月14日付Financial Times）。2012年に入ってからのも経済のスロー・ダウンは、将来より大きな問題を発生させることになるのか、あるいはさらなる経済的成功をもたらす契機になるのか、中国経済はひとつの分岐点に立っていると言える（5月23日付同紙）。

（2）中国国内での議論

対外不均衡を改善し、ある程度の成長率を維持しつつ、消費と投資の国内不均衡も改善していくという中国経済の不均衡調整（リバランス）は、中国国内でも「結構調整」の問題として同様の認識があり、最近、議論が活発に行われている。百度（バイドゥ）百科では、中国経済のリバランスを進める上での主な障害として、次の3要因が指摘されている。第一は、発展段階上での問題で、中国の現在の段階は、なお重化学工業化が避けて通れない段階であり、特に、同様の発展段階にあるその他の国と比べて、都市化・市場化の程度が遅れ、サービス産業が停滞する一方で、重化学工業が突出したウェイトを占めていること、第二は、体制上の問題としているが（「体制」の意味は、必ずしも明らかでない）、過度に投資・外需に依存していることで、特に外需については、グローバル金融危機を経て、これに依存した成長が持続可能でないことが明らかになってきたこと、第三は、政策上の問題として、政府が安い資源価格と安い労働力を前提として、一貫して製造業の輸出を奨励し、「輸出のための輸出」とも言うべき現象が出現したことである。

国務院研究室は、リバランスの鍵として、「4つの発展」、すなわち、協調発展（都市と農

村の均衡ある発展等)、緑色発展(環境に配慮した発展)、創新発展(イノベーション)、包容発展(発展の果実が広く行き渡ること)と、「4つの化」、すなわち、高端化(ハイエンド産業の育成)、転型化(サービス産業の発展等産業構造の変革)、信息化(情報化)、および一体化(都市と農村の均衡ある発展、基礎的公共サービスの普及等、協調発展に類似)を指摘している。社会科学院財経戦略研究院では、消費が拡大しない要因として、通常指摘される、低い賃金所得や所得格差の拡大等のマクロの問題に加え、中国では、流通構造が複雑で(特に大多数が零細小売商であること)流通コストが高止まりしていること、企業が違法行為を行った場合の代価が小さいため、消費者を欺く企業が横行していること、消費財の品質に対する行政の監督体制が不十分かつ非効率的で、特に食品の安全面で問題が頻発していることを指摘した上で、これらの面での対策が消費拡大に繋がるとする。さらに同院世界経済与政治研究所研究員は、グローバル金融危機以降見られる、中国の金融市場化加速の動きとの関連でこの問題に触れ、危機以前は、輸出と不動産主導の成長パターンが金融機関に大量の担保を提供した結果、そのリスク管理が問題とならなかったが、今後成長モデルの転換が進むと、一層の金融改革、金融機関のより高度のリスク管理が要求されることになる(以上、参考文献1、2、3。)

大きく言って、検討すべき問題はふたつある。第一は、従来の成長パターンはなぜ持続可能でなくなりつつあるのか、第二は、それでは、中国経済のリバランスは可能なのかという問題である。

2. これまでの成長パターンはなぜ持続可能ではないのか

これまでのような投資と外需に大きく依存する経済成長を、中長期的に持続させていくことは、主として以下のような側面から、益々適切ではなく、また困難にもなってきていると言えよう。

(1) 投資効率の問題

投資効率を図る代表的指標として、名目投資額の対名目 GDP シェアを実質経済成長率で除した比率が用いられる。すなわち、

$$\frac{I/PY}{\Delta Y/Y}$$

ここで、I; 名目投資総額、P; 価格、Y; 実質 GDP である。これは結局、 $I = \Delta K$ (K; 資本ストック) であることから、実質ベースで、GDP を1単位増やすのに必要とされる資本ストックの増加額、すなわち実質限界資本係数、 $\Delta K/\Delta Y$ に他ならない。

(参考 1) 限界資本係数で見る投資効率

| | 実質 GDP 平均成長率 (%) A | 全社会固定資本投資 /名目 GDP (%) B | 限界資本係数 B/A |
|-------------|-----------------------|-------------------------------|------------|
| 1981—1989 年 | 9.95 | 26.80 | 2.69 |
| 1990—1999 年 | 10.00 | 31.66 | 3.17 |
| 2000—2005 年 | 9.87 | 39.48 | 4.00 |
| 2006—2010 年 | 11.20 | 59.99 | 5.36 |
| 2011 年 | 9.20 | 65.96 | 7.17 |

(資料) 中国国家统计局統計より筆者作成

中国の限界資本係数は傾向的に上昇（投資効率は低下）してきており、特に 2008 年の 4 兆元に上る大型景気刺激予算の執行を受け近年急上昇、2011 年には実に 7 を超えるに到っている。日本の通商白書 2006 年版によれば、1960 年代後半、日本の高度成長期の同比率は 2.9、また 80 年代後半から 90 年代前半、アセアン諸国が比較的高い成長率を示した時期の比率は概ね 3.0—4.0 程度であり、中国の限界資本係数は、これらと比べて著しく高い。仮に、今後中期的に 7% 程度の経済成長（12 次 5 ヶ年計画で想定されている成長率）を、かつてのアセアン諸国の高成長時の投資効率で達成しようとするれば、投資の対 GDP シェアは、現状の 60% 以上から 20—30% 程度にまで下がらなければならない。

(2) 資源への影響

製造業、特に重化学工業の発展が成長を主導してきた結果、中国は今や、石油、鉄鉱石、銅等の大口輸入国になっている。商務部統計では、2003 年から 2011 年にかけて中国の輸入総額は 4.2 倍となっているが、鉱物燃料・原油等の輸入は 10 倍近く増加している。こうした中国の輸入急増も一因となって、2000 年代、鉄鉱石や原油の国際価格が急上昇する結果となっている。ある推計によると、中国の資源輸入が、今後も過去 10 年間と同じペースで続くと仮定すると、他の国の需要が仮に現在と同じ水準としても、サウジアラビアはその原油生産量を倍に、またチリはその銅生産量を 3 倍にする必要がある（参考文献 12.）。

(3) 環境への影響

重化学工業主体で、投資主導の経済成長を続けてきた結果、中国の環境汚染は悪化の一途を辿っている（参考文献 7.）。なかでも大気汚染は深刻で、大気汚染を象徴する「PM2.5（大気汚染を引き起こす有害物質で、直径 2.5 マイクロメートル以下の微粒子）」は、中国で、2011 年の流行語（熟詞）のベストテン入りを果たすに到った。温室効果ガスについては、1990 年、中国は世界全体の 11% を排出していたが、2010 年、そのシェアは 27% にまで上昇している。中国政府は、しばしば人口が多いことをもって、一人当たり排出量を見るべきと主張するが、それ

で見ても、2010年は対1990年比約3倍となっており、一人当たり所得が6倍のイタリアに匹敵する。現在のトレンドが続くと、2017年には、一人当たり排出量は、米国も抜いて世界最大となる可能性が高い（以上、2011年オランダ環境評価庁報告書）。国際エネルギー機関（IEA）の暫定推計では、2011年の世界の化石燃料によるCO₂排出量（CO₂排出全体の約80%）は31.6ギガトン（前年比3.2%増）と過去最大を記録した。OECD諸国は0.6%削減したものの、非OECD諸国の排出が6.1%増加、なかでも中国の排出量増加が720百万トン（9.3%増）と最大となっている。

（4）その他の要因

そもそもマクロ的な貯蓄・投資バランスを見ると、これまでの投資増加は国内の高い貯蓄率によって支えられてきたということが言えるが、今後高齢化が急速に進むにしたがい、貯蓄率は低下していく可能性が高い。

さらに、所得分配との関連を考える必要がある（参考文献10.）。中国経済は、低い労働コストを武器に高い競争力を維持してきた製造業の投資・輸出に依存して高成長を続けてきた。他方で、賃金がマクロの成長率ほど伸びないことから、雇用者所得のGDPに占めるシェアは趨勢的に低下し、このため消費が盛り上がってこない。消費が弱いため、結局、投資主導で成長を維持せざるを得ないという悪循環が発生している。また高成長の過程で所得格差は拡大してきたが、所得分配が不平等であればあるほど、分厚い中間層が育たず、消費にはマイナスの影響を与える。国際的な経験から見ても、分厚い中間層が育ってこない、いわゆる「中所得経済のわな」に陥る危険性が高くなる。

最後に、中国の成長は外需にも大きく依存してきたが、外需に過度に依存すると、グローバル金融危機等を経て明らかになってきたように、成長が世界経済、特に先進経済の動向に大きく左右されることになり、成長の持続可能性に対し、外からの不安定要因が加わることになる（ただしその程度は、後述するように、やや弱まってくる見込み）。

3. 不均衡調整の道筋

（1）需要面からのアプローチ

2011年の中国のドルベース一人当たりGDPは約5,500ドルであるが、これは、1971年頃の米国、76年頃の日本に相当する。当時の米国の消費のGDPシェアはすでに63%で、その後40年間でシェアは71%にまで上昇したのみである。この間、一人当たり所得は9倍になったので、投資等消費以外の需要項目も成長に大きく貢献したことになる。76年頃の日本の消費シェアは53%、76-89年の年平均成長率は4%、消費は4%、投資は1.3%程度の伸びであった。その後のいわゆる失われた20年間は、成長率が1.2%程度にまで鈍化した。消費は相対的に安定的な伸びを保つ一方、投資の伸びがマイナスとなり、これがもたら成長停滞の原因となっている。何れも、消費シェアは高い中で安定的に推移しており、成長率の変動は消費以外の需要項

目に大きく左右されている。こうした日米の経験から言えることは何か？中国の場合も、消費と投資のインバランスを改善していくことは方向としては望ましいが、それは一朝一夕に達成されるものではない¹。短期的に成長率へ大きな影響を及ぼすことを回避するためには、引き続き従来同様、ある程度の投資を確保していく必要はあろう。筆者も参加した、本年3月末、中国の大学が主催した上海での国際会議でも、中国の研究者自身、中国経済の特徴は総需要が総供給を上回っていることであり、したがって、金融緩和への転換によって、当面は、従来通り、投資主導での成長を確保すべきだと力説している²。これは、後述するように、近年進んでいる対外インバランスの是正の流れを維持することにもつながろう。

しかし、これはあくまで短期的な話であり、投資主導の成長が中長期的に持続可能でないことは、上記で指摘した通りである。中国は、その高水準の投資を、外からの資金ではなく高い国内貯蓄によって賄ってきており、投資コストは、人為的低金利政策と銀行の重厚長大国有企業偏重の下で、一般の預金者や中小企業のいわば犠牲によって低く抑えられてきている。このため、金融緩和すると投資は増加しても、金利低下がすでに高い家計への金融抑圧（実質マイナスの預金金利）をさらに高めることになって、消費へのマイナスの資産効果が一層悪化しよう。他方、金融引締めは、短期的には投資依存の成長をスローダウンさせるが、①貯蓄の収益率を高め、消費を刺激する、②低い投資コスト・投資依存体質が投資収益率を低下させるという状況を改善する効果が期待されることから、引締め気味の政策は、中長期的には、むしろ経済のリバランスに資することになるだろう。

（2）供給面からは何が言えるか？

2011年の中国のGDPは約47兆人民元で、1次（農業）、2次（製造業）、3次（サービス業）産業の比率は10.1%、46.8%、43.1%、製造業のうち70%は重工業で、これが固定投資の主体となって成長を牽引してきた。日米独の1次、2次、3次産業の対GDP比率を見ると、何れもGDPのおよそ4分の3である。国際的に見ると、一人当たりGDPが1万ドル以上の経済の3次産業比率は平均63%程度と言われており、中国の3次産業比率は傾向的に上昇してきているものの、こうした国際比較から単純に考えれば、産業構造調整を通じ、サービス産業をまだまだ大きく伸ばす余地がある。

¹ 経済成長率が7-8%（2012-15年）、6%（2015-20年）、投資の伸びが15-18%（2012-15年）、8-10%（2015-20年）と鈍化する一方、民間消費が2012-20年、現在の18-20%の伸びを維持すると仮定すると、7、8年後に民間消費の対GDP比は46-47%まで上昇、政府消費を加えると、2020年頃に消費対GDP比は60%にまで回復するとの推計もある（参考文献12.）。

² 2012年3月31日、上海財経大学等、上海の大学・シンクタンクが共催した国際会議「中国の金融の安定的発展に関する内生・外生要因」。会議では、中国経済につき、中国の研究者から総じて強気の短期見通しが示された。

(参考 2) 日米独産業構造

| | 1 次産業 | 2 次産業 | 3 次産業 |
|----|-------|-------|-------|
| 日本 | 1.4% | 24% | 74.6% |
| 米国 | 1.2% | 22.1% | 76.7% |
| 独 | 0.8% | 28.1% | 71% |

(資料) CIA World Fact Book 2011

現 12 次 5 ヶ年計画に合わせて行われた国务院発展研究中心の中期予測では、2030 年までに、3 次産業比率は、標準シナリオで 50.9%、構造調整加速シナリオで 57.4%まで上昇する。そのためには、現在国有企業中心の金融、医療サービス、教育、鉄道、航空、インフラ等の部門の規制緩和と、民間資金の動員が有効だろう。それはまた、行き場のない民間資金が不動産市場に流れ、バブル的状况を起こした近年の経験を繰り返さないことにもつながる。

(参考 3) 中国産業構造予測 (%)

| | 2011 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 1 次産業 | 10.1 | 7.8 | 5.7 | 4.5 | 3.5 |
| | | 8.2 | 6.1 | 4.9 | 3.9 |
| 2 次産業 | 46.8 | 47.3 | 47.1 | 46.2 | 45.6 |
| | | 45.0 | 43.1 | 40.7 | 38.7 |
| 3 次産業 | 43.1 | 44.9 | 47.2 | 40.3 | 50.9 |
| | | 46.8 | 50.8 | 54.4 | 57.4 |

(注) 予測の上段は標準シナリオ、下段は構造調整加速シナリオ。

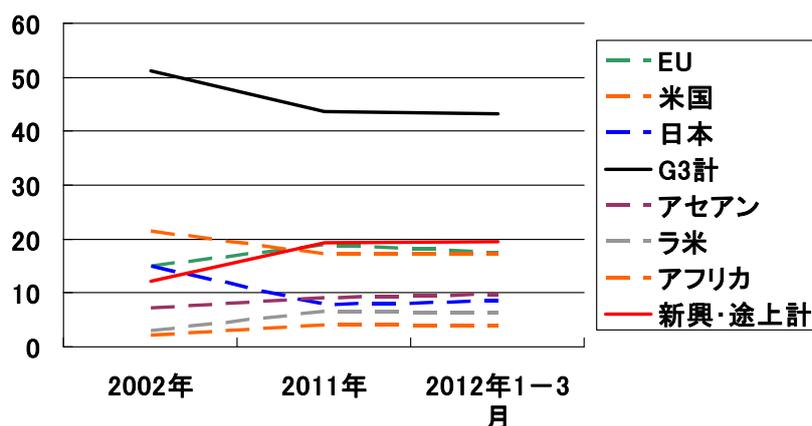
(資料) 「2030 年の中国经济」 李善同 刘云中、经济科学出版社、2011 年 1 月

(3) 対外インバランス—貿易構造の変化

2008 年のグローバル金融危機以降、中国の対外インバランスは大きく改善してきており、純輸出の成長率への寄与はマイナスに転じている。その背景には、欧米経済のスローダウンという海外要因に加え、国内要因として、人民元の上昇、国内インフレ、賃金の大幅上昇がある。仮に人民元の実効為替レートが引き続きこれまでのペースで上昇していった場合、2014 年の貿易黒字は約 1,000 億ドル以下に縮小し、2018 年には貿易収支は均衡するとの予測もある（参考文献 12.）。対外インバランスとの関連で、近年の貿易構造について、次のような変化が注目される。第一は、中国の輸出相手先として、新興・途上地域の比重が高まっていることである。商務部統計によれば、2002 年、米国・日本・EU 向け輸出の総輸出に占めるシェアが計 51.2%、アセアン・アフリカ・ラ米が計 12.2%であったが、2011 年、各々 43.7%、19.2%、2012 年第一四半期には 43.3%、19.6%となっている。特に日米向け輸出シェアの低下が著しい一方、対アフリカ・ラ米向け輸出シェアが大きく伸びている。冒頭述べたように、近年、輸出鈍化がマク

ロ景気に与える影響を相殺して成長率を維持するため、むしろ国内不均衡は拡大してきた。中国の輸出先が先進地域であることになお変わりはないが、成長率の高い新興・途上地域向け輸出シェアが伸びてきていることから、先進経済の停滞からくる外需の落ち込みは緩和され、その分、内需による調整負担は、次第に軽減されてくるということは言えるかもしれない。

(参考 4) 輸出相手先シェア



(資料) 中国商務部対外貿易形勢報告より筆者作成

第二に、輸出入とも、次第に、加工製品から一般の製品へのシフトが見られることである。中国海関総署統計によると、長らく、中国の貿易構造は輸出入とも加工貿易が主体であったが、2009年以降、一般貿易の増加が顕著である。特に一般製品の輸入が大きく増加しており、総輸入の6割近くを占めるに到っている。一般製品の輸出も、総輸出に占める割合はなお5割を切っているものの、増加傾向にある。この結果、輸出入総額で、既に一般貿易は総貿易の5割を超えており、一般貿易だけでみると、輸入の伸びが輸出の伸びを上回っているため赤字基調で、貿易黒字は加工貿易で記録する格好になっている。人民元相場は、2005年通貨バスケットに移行してから、年平均5-6%のペースで上昇する一方、12次5ヵ年計画では、計画期間中、最低賃金を少なくとも年13%以上引き上げていく目標が示されている。これらが意味することは何か？ひとつは、個人の購買力が増し消費が拡大していくこと、それによって一般製品の輸入がさらに増加し、貿易収支全体の均衡化に資するようになるということ、そしてそれは、世界経済が中国市場から影響を受ける度合いが益々強まることを意味する(ただしその程度は、後述するように、当面はそれほど大きくはならないかもしれない)。また輸出面では、労働コストの増加と人民元相場の上昇で、特に労働集約的な製品の輸出競争力が低下し、より付加価値の高い製品の輸出へと、輸出構造が高度化していくと予想されることである。

(参考5) 一般貿易のシェア (%)

| | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 1-8月 |
|------|-------|-------|-------|---------------|
| 貿易総額 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| (輸出) | 54.4 | 53.1 | 52.1 | 52.4 |
| (輸入) | 45.6 | 46.9 | 47.9 | 47.6 |
| 一般貿易 | 48.2 | 50.1 | 52.8 | 52.9 |
| (輸出) | 24.0 | 24.2 | 25.2 | 25.6 |
| (輸入) | 24.2 | 25.8 | 27.7 | 27.3 |

(資料) 中国海関総署貿易方式統計より筆者作成

第三は、上記にもかかわらず、近年の対外インバランス是正をもたらしている輸入の増加は、なお主として、機械・輸送設備を中心とする工業製品や鉄・銅等の鉱物資源であり、これらの輸入は、国内の投資が大きく増加してきたことに依存しているということだ。鉱物資源の輸入が総輸入に占めるシェアは、2003-2007年の9.9%から、グローバル金融危機への対応のため4兆元の大型財政刺激策が導入された2008年から2012年3月の間は14.7%へと上昇、また機械・輸送設備を含む工業製品の輸入シェアは、上記第二の変化に対応して、同期間やや低下しているとは言え、なお70%近い。したがって、対外インバランスの是正は、現状、国内インバランスの拡大と裏腹の関係にあり、国内投資が急激に減速した場合、対外インバランスが再び拡大する可能性はある。

(参考6) 工業製品等の輸入シェア (%)

| | 2003-2007年 | 2008-2012年3月 |
|-------------|------------|--------------|
| 工業製品 | 77.3 | 67.6 |
| (うち機械・輸送設備) | (36.0) | (38.1) |
| 鉱物資源 | 9.9 | 14.7 |

(資料) 中国商務部対外貿易形勢報告より筆者作成

4. 消費が成長をけん引することになるか？

以上の検討は、特に不均衡是正の観点から、以下のようにまとめられる。

- ① 短期的に急激な景気スローダウンを回避する観点からは、当面ある程度投資に依存していくことは適当。しかし中長期的には、これまでのような投資と外需に依存しての高成長は、その資源や環境への影響、投資効率や所得分配上の問題等から、持続可能でなくなりつつある。
- ② 投資効率を諸外国並みに改善しつつ、ある程度の成長を達成するためには、投資の対GDP比

率を大きく低下させる必要がある。

- ③ 供給面では、サービス産業のウェイトを高め、産業構造の高度化を進める余地は大きい。
- ④ 対外インバランスも、短期的には、国内投資が急激に減速した場合、再び拡大する可能性がある。しかし中長期的には、消費を中心とした内需拡大が実現していけば、一般貿易を中心にインバランス是正がさらに進み、また産業構造の高度化に伴い、貿易構造の高度化も進んでくることが期待できる。

そこで、投資を減少させていった場合に、それを消費によって代替し、ある程度の成長率を維持していくことができるのかどうか、中国経済が中長期的にリバランスを達成し、持続可能な成長軌道に乗るための鍵となってくる。中国で個人の貯蓄率が高く消費が伸びてこなかった原因としては、様々指摘されているが（参考文献 8.）、大きな要因は、ひとつには、賃金所得の伸び悩み（その結果としての所得格差の拡大）、ふたつ目は、政府による教育・社会保障等の公共支出が不十分で、将来への不安から貯蓄が増加する傾向にあったことである。しかし何れについても、近年変化の兆しが見られる。

前者については、最低賃金の引き上げであり、これが賃金所得の伸びを加速させていることである。全国ベースの 12 次 5 ヶ年計画に対応して、2011 年、人力資源・社会保障部は、人的資源・社会保障事業分野の 5 ヶ年計画要綱を発表したが、その中で、最低賃金水準の年平均伸び率見込みを初めて導入し、計画期間中の伸びを年平均 13%とした。さらに、13%は控えめの数値で、実際には 15%を超える可能性もあるとの同部関係者の言も伝えられており（2011 年 7 月 10 日付新華社通信）、その場合は、5 年で最低賃金水準が倍増することになる。事実、その後の最低賃金の動向を見ると、2011 年、24 の省・直轄市・自治区で、見込みを大きく上回る平均 22%の引き上げが実施されており（2012 年 4 月、人力資源・社会保障部記者会見）、なかでも中西部の引き上げ幅が大きく、特に、四川、西藏、海南は 30%の引き上げとなっている（社会科学院 経済青皮書 2012 年春季号）。

第二の点については、政府の教育・社会保障・医療衛生等公共支出の増加傾向が見られることであり、これら公共支出が個人消費の拡大にプラスに働くことは明らかである。中央・地方合計の公共支出を見ると、特に医療関係、保障性住宅関連支出の財政支出全体に占めるシェアが上昇傾向にある（2007 年から 2010 年にかけて、各々、4.4%⇒5.3%、0%⇒2.6%へ上昇）。2012 年の中央予算は、総額では対前年実績比 13.7%の伸びだが、教育 16.4%、文化・体育 18.7%、医療衛生 16.4%、社会保障 21.9%、住宅保障 23.1%（2011 年予算も、総額 12.5%の伸びに対し、各々 16.3%、18.5%、16.3%、16.6%、14.8%の伸び）と、個人消費に影響すると思われる公共支出は、何れも相対的に高い伸びが見込まれている。特に 2009—2011 年の医療改革（医薬・医療衛生関係中央財政支出を大幅に増加させること、都市部・農村双方において、医療保険加入者を増やしていくこと、地方の医療機関を整備すること等が柱）の実施は、中国では、

長らく「看病難、看病貴（受診難で、かつ医療費が高い）」が民生上の最大の問題とされてきただけに、その個人消費に与える影響は大きい。国際的にも、世界銀行や WTO のデータから見ると、個人の医療費負担増と消費支出の間には強い負の相関が見られており、中国でも、この負担軽減が個人消費の増加に繋がっていくことが期待される。現在、これら公共支出は概ね GDP の 1%程度であるが、IMF の推計では、GDP1%相当の公共支出が維持された場合、個人消費の対 GDP 比を 1.25%上昇させる永続的効果があるとされている。

短期的には、中国経済の構造的な不均衡問題をもって、ハードランディングが生じるおそれがある、あるいは現在の成長モデルが危機に直面し、中国経済が立ち行かなくなっている等まで懸念する必要はないと思われるが、中長期的には必ず不均衡の是正が必要となってくる。近年の上記のような動きから見る限り、消費が投資にとって代わって、成長のけん引力になっていくことは充分可能であると考えられるが、そのためには、政府が、たとえ困難を伴っても、大胆な改革をさらに進めていくことが不可欠の前提となる。

5. 近隣アジア諸国への影響

それでは、中国経済のリバランスが、日本も含め、近隣アジア諸国に与えるインプリケーションをどのように考えるべきか。第一は、財市場としての中国との関わりであるが、これについては、資本財と消費財、また最終財と中間財を区別して考える必要があるだろう。総じて近隣アジア諸国、なかでも日韓にとっては、これまで、資本財市場としての中国の意味が大きかった。中国経済が投資から消費を中心とした内需主導型の成長パターンに転換していくと、当然のことながら、消費財市場としての中国の意味が増してくる。現状、アセアン諸国が相対的に消費財輸出のウェイトが大きく、中国の成長パターンの転換はこれら諸国に有利に働くことになるだろう。他方で、富裕層の増加に伴い、奢侈品や差別化を図った商品への需要もそれなりに増えていくことが予想され、そうなれば、日本にとってもビジネスチャンスが広がることになるだろう。ただいずれにしても、中国の消費財の輸入が世界の消費財輸入に占めるシェアはなお 2.5%弱と小さく、またこの輸入シェアは、1995 年以降、世界の消費に占める中国の消費のシェアが拡大しているほどは増えていない(IMF 統計)。これは、中国の消費は増えてもその多くは国内消費財に向かっていったことを意味しており、その背景には、外国業者が中国の複雑な小売流通システムに入りこみにくいこと、外国製品が必ずしも中国の消費者の嗜好に答えられていないこと、さらには、国内業者との競争上の問題等があると類推される。成長パターンの転換で中国の消費が伸びても、それが自動的に近隣諸国の対中消費輸出の増加につながるとは限らない。

第二に、アジアのサプライチェーンの中で大きな役割を果たしている中国との関わりを考える必要がある。上述のように、中国では一般貿易の比重が近年徐々に高まってきているが、アジア地域の製造業の垂直統合が進んできた中で、なお約 50%は加工貿易が占めており、アジア

のサプライチェーンにおいて中国は引き続き重要な位置を占めている。このため、近隣アジア諸国の対中輸出と中国自身の輸出には強い相関が見られており、中国の輸出が鈍化すると、近隣諸国の対中輸出も鈍化することになる（IMF 推計では、中国の輸出が1%下がると、近隣アジア諸国の対中輸出が0.67%下がる）。ただしその程度は、国によって異なってくる。すなわち、工業製品・中間財の対中輸出の比重が大きい国では（そして、アジア近隣諸国ではそうした国が大半）、その対中輸出は中国の内需より輸出に大きく影響される一方、最終財（消費財、資本財）輸出中心の一部の国（豪、NZ、インドネシア）は、中国の内需の動向からより影響を受けることになる。全体としては、中国で加工貿易から一般貿易へのシフトが見られる中で、今後、中国の輸出と近隣諸国の対中輸出の相関はやや弱まってくることも予想される。

中国経済の成長パターンの転換が近隣諸国へ与える具体的な影響については、各国と中国との貿易・投資構造がどうなっているのかを、さらに個別に定量的に精査していく作業が必要であろうが、暫定的・定性的にはおおむね以上のようなことが指摘できよう。

要約すれば、リバランスで中国の国内投資・輸出が鈍化すると、近隣諸国の対中輸出は、特に投資関連の資本財輸出、垂直統合からくる中間財輸出の面で、一定の影響を受けることは免れない。しかし他方で、中国の国内消費が拡大し、一般貿易のウェイトが増加してくると、そうした影響は中長期的には緩和されてくることになり、むしろ近隣諸国にとっても、より永続的なベネフィットをもたらそう。その意味で、中国経済のリバランスは、中国と近隣諸国にとってウィンウィン（双贏）となることが期待できるのではないか。

<参考文献>

1. 「中国经济结构调整的现状和展望」 韩文秀、经济发展观察、2012年4期
2. 「促进消费的非收入对策建议」 依紹华、中国社会科学院要报领导参阅 2012年3月
3. 「中国的金融市场化改革新浪潮」 张斌、中国社科院世界经济与政治研究所、中国外部经济环境监测、2012年5月
4. 「中国调整经济增长结构的再认识」 中国銀行経済月刊、2012年2月
5. 「2030年の中国经济」 李善同 刘云中、经济科学出版社、2011年1月
6. 「迈向全面小康：新的10年」 国务院发展研究中心研究丛书、中国发展出版社、2010年
7. 「中国の環境問題への対応—その国内的側面と国際的側面」 金森俊樹、外国為替貿易研究会、「国際金融」2012年5月号
8. 「中国の貯蓄率はなぜ高いのか？」 同上、2011年6月号
9. 「中国の高貯蓄・所得格差の背後にある問題」 同上、大和総研ウェブサイト、アジアインサイト、2011年8月
10. 「中国における格差問題をどう見るか」 同上、2010年8月
11. 通商白書 2006年版
12. ANZ National Bank online reports
13. 'Is China rebalancing? Implications for Asia', Chapter IV, 'Regional Economic Outlook: Asia and Pacific' IMF, April 2012